

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

イ. 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度比6.7%増加し、346億2千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、新興国経済の減速懸念による国内景気への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウムの地金は、第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したものの、当社グループ業績に影響度の大きい国内の半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、主力商品であるアルミニウム厚板を中心として出荷重量が増加し、売上高は伸長しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、生産設備の増強による製造キャパシティのアップ、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、差別化による売上高の増大と利益率の向上を図るため、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスペックシリーズ」や環境汚染規制に適合した「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを約4,300品目サイズから約5,000品目サイズへ充実させました。新規事業の開拓については、2台目の3Dプリンターを導入すると共に、技術向

上を図り、金属製品の受託製造の範囲を広げました。

海外事業については、平成29年2月、ベトナム国ホーチミン市内に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しました。また、中国では日本と同様に、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」のサービスを開始し、更なる機能充実を進めてまいりました。その他、タイでは在庫品の拡充を行いました。

(b) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比16.3%増加し、19億8千5百万円となりました。

第2四半期連結累計期間まで原材料市況が下落傾向で推移したことにより、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億6千万円（前連結会計年度は1億9千万円の相場差損）となりました。

また、主力商品の出荷重量増加にともなう運賃増等により販売費及び一般管理費が増加しました。

なお、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前連結会計年度比13.1%増加となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比16.7%増加し、20億4千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億5百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

企業集団の売上高の内訳

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
日本	33,226百万円	1,933百万円	1,998百万円	1,363百万円
中国	1,129百万円	49百万円	48百万円	45百万円
その他	270百万円	2百万円	△4百万円	△4百万円

ロ. 当社を取り巻く環境

半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、液晶製造装置業界は回復の兆しが見られましたが、自動車関連業界、工作機械業界等の国内設備投資は、本格回復するまでには至りませんでした。

一方、当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の22万9千円から当連結会計年度末は27万1千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の61万円から当連結会計年度末は69万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の30万円から当連結会計年度末は33万円にいずれも上昇しました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で13億4千2百万円実施いたしました。その主な内容は、各工場における生産設備の新規導入および更新などです。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。

(単位：百万円)

銀行名	設定額	実行額	未実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	－	200
株式会社三井住友銀行	100	－	100
株式会社みずほ銀行	200	－	200
合計	500	－	500

(2) 財産および損益の状況

項目	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第68期(当期)
	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで	平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで	平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで	平成28年 4月1日から 平成29年 3月31日まで
売上高 (百万円)	25,570	29,923	32,461	34,626
経常利益 (百万円)	1,703	2,072	1,750	2,042
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,060	1,350	1,194	1,405
1株当たり当期純利益 (円)	82.56	105.44	105.33	123.91
総資産 (百万円)	23,235	25,191	25,169	28,604
純資産 (百万円)	13,948	13,525	14,006	14,800
1株当たり純資産 (円)	1,086.42	1,192.51	1,234.86	1,304.93

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	16,490(千US\$)	100.0%	非鉄金属加工販売
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	60,000(千THB)	99.9%	非鉄金属加工販売

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

- ◆ 差別化による売上高の増大と利益率の向上
- ◆ 海外事業の強化
- ◆ 新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の積極投入、製造現場のIoT(Internet of Things)の推進による製造現場の革新、製造キャパシティのアップを行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの応対品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、JIS規格に比べ平坦度と板厚精度を大幅に向上させた「ハイスペックシリーズ」や環境汚染規制に適合した「エコシリーズ」および「航空宇宙規格材料シリーズ」等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる機能充実により、同業

他社との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

② 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、お客様センターの応対品質向上、日本と同様に24時間365日お見積り・ご注文が可能な「上海白銅ネットサービス」のサービスの開始等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHakudo(Thailand)Co., Ltd.は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。また、平成29年2月に駐在員事務所を開設したベトナムをはじめとして、マレーシア、インドネシアにおいても代理店との関係を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

③ 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工などの対応を行うことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。また、平成29年4月より2台目の3Dプリンターを増設し取扱い鋼種を拡大し、将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

今後は、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

アルミニウム、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東日本営業部	(東京都千代田区)
東日本お客様センター	(川崎市麻生区)
東北・北海道営業所	(仙台市青葉区)
東海・甲信営業所	(神奈川県厚木市)
西日本営業部	(大阪市淀川区)
中京・北陸営業所	(名古屋市中村区)
九州営業所	(佐賀県鳥栖市)
特注品営業部	(東京都千代田区)
製造部	(神奈川県厚木市)
神奈川工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
福島工場	(福島県郡山市)
九州工場	(佐賀県鳥栖市)

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司	(中国上海市)
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	(タイ王国バンコク)

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
265名	18名増

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（179名）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
217名	15名増	43.1歳	17.8年

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（179名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 11,343,300株
- ③ 株主数 4,024名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
K&Pアセット・マネジメント合同会社	1,031千株	9.0%
山 田 治 男	676千株	5.9%
山 田 智 則	676千株	5.9%
有 限 会 社 双 光	633千株	5.5%
キッズラーニングネットワーク株式会社	632千株	5.5%
株 式 会 社 イ ー ス ト ゲ ー ト	602千株	5.3%
N&Nアセット・マネジメント合同会社	585千株	5.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 口)	438千株	3.8%
山 田 哲 也	340千株	2.9%
山 田 光 重	340千株	2.9%

(注) 持株比率は自己株式(1,181株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	角 田 浩 司	
常務取締役	山 田 哲 也	標準品営業部門管掌取締役
取締役	小 田 律	製造部門管掌取締役 兼 製造本部長
取締役	山 田 光 重	特注品営業部門管掌取締役 兼 特注品営業本部長
取締役（社外・非常勤）	野 田 千 秋	山手高級住宅有限会社 取締役 株式会社ジオベクトル 取締役
取締役（社外・非常勤）	古 河 潤 一	古河林業株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	飯 島 純	株式会社根本商會 取締役
監査役（社外・非常勤）	額 田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員 株式会社ボンマックス 監査役 株式会社Z-Works 監査役
監査役（社外・非常勤）	二井矢 聡 子	アルパイン株式会社 取締役 株式会社朝日ネット 取締役

- (注) 1. 取締役野田千秋氏および古河潤一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役額田一氏および二井矢聡子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役二井矢聡子氏は弁護士の資格を有しております。
5. 当社は、野田千秋氏、古河潤一氏、額田一氏および二井矢聡子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 責任限定契約の内容の概要
当社と各社外取締役ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

第68期事業年度中に退任した取締役および監査役はおりません。

③ 取締役および監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	174百万円 (13)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	21 (9)
合 計 (うち社外役員)	9 (4)	195 (22)

- (注) 1. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の支給額には、平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会で決議予定の取締役賞与73百万円が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	野田千秋	山手高級住宅有限会社 取締役	特別の関係はありません
		株式会社ジオベクトル 取締役	特別の関係はありません
	古河潤一	古河林業株式会社 代表取締役社長	特別の関係はありません
監査役	額田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員	特別の関係はありません
		株式会社ボンマックス 監査役	特別の関係はありません
		株式会社Z-Works 監査役	特別の関係はありません
	二井矢聡子	アルパイン株式会社 取締役	特別の関係はありません
		株式会社朝日ネット 取締役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
取締役野田千秋	13	100	—	—
取締役古河潤一	13	100	—	—
監査役額田一	13	100	13	100
監査役二井矢聡子	13	100	13	100

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役古河潤一氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役二井矢聡子氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 P w C あらた有限責任監査法人

(注) P w C あらた監査法人は平成28年7月1日付をもって名称をP w C あらた有限責任監査法人に変更しております。

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社である上海白銅精密材料有限公司およびHakudo(Thailand) Co., Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査〔会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から④に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する」としています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する」としています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「海外子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る」としています。

⑨ 前号の使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その職務にあたっては、監査役の指示に関して取締役等の指揮命令はうけない」としています。

⑩ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役および使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する」としています。

⑪ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

「当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については、速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するもの」としています。また「当社のグループ担当部門は、上記の報告(当社の監査役の求めに対して行われた報告を除く)を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するもの」としています。

⑫ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。当社は、監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する」としています。

⑬ 当社の監査役職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

「監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する」としています。

⑭ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部のアドバイザーを活用する」としています。

⑮ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記に掲げた内部統制システムの施策および規程に従って、具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、結果は必要に応じて取締役社長に報告しています。

また、取締役会には取締役および監査役が出席して、各部長から業務状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。議場において社外取締役は、独立した立場から決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成29年5月11日開催の定例取締役会において、平成29年3月期配当金として1株につき普通配当50円とすることを決定いたしました。

また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、創業85周年記念として1株につき8円50銭の記念配当を実施いたします。これにより、平成29年3月期配当金は、普通配当50円と合わせて1株につき58円50銭となります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,758,225	流 動 負 債	13,772,328
現金及び預金	4,820,275	支払手形及び買掛金	9,112,772
受取手形及び売掛金	11,259,171	電子記録債務	2,907,350
電子記録債権	397,808	未払費用	650,573
商品及び製品	4,935,778	未払法人税等	485,665
原材料及び貯蔵品	16,969	賞与引当金	312,136
繰延税金資産	244,636	役員賞与引当金	73,000
その他	99,264	その他	230,829
貸倒引当金	△15,678	固 定 負 債	31,356
固 定 資 産	6,846,156	長期預り保証金	15,150
有形固定資産	5,977,144	その他	16,206
建物及び構築物	1,419,619	負 債 合 計	13,803,684
機械装置及び運搬具	2,504,834	純 資 産 の 部	
土地	1,899,876	株 主 資 本	14,620,051
その他	152,815	資本金	1,000,000
無形固定資産	219,306	資本剰余金	621,397
ソフトウェア	135,062	利益剰余金	12,999,925
その他	84,244	自己株式	△1,271
投資その他の資産	649,705	その他の包括利益累計額	180,644
投資有価証券	383,646	その他有価証券評価差額金	96,342
繰延税金資産	26,276	為替換算調整勘定	84,302
その他	239,782	非支配株主持分	0
資 産 合 計	28,604,381	純 資 産 合 計	14,800,697
		負債純資産合計	28,604,381

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,626,843
売上原価		28,612,519
売上総利益		6,014,323
販売費及び一般管理費		4,028,713
営業利益		1,985,610
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,855	
不動産賃貸料	72,345	
その他の他	6,654	95,855
営業外費用		
不動産賃貸費用	14,045	
固定資産処分損	6,635	
その他の他	18,229	38,910
経常利益		2,042,555
税金等調整前当期純利益		2,042,555
法人税、住民税及び事業税	713,714	
法人税等調整額	△76,528	637,185
当期純利益		1,405,369
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,405,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	12,104,958	△1,072	13,725,282
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△510,401		△510,401
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,405,369		1,405,369
自 己 株 式 の 取 得				△198	△198
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	894,967	△198	894,769
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	12,999,925	△1,271	14,620,051

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	110,696	170,105	280,801	0	14,006,085
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△510,401
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,405,369
自 己 株 式 の 取 得					△198
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△14,354	△85,802	△100,157	0	△100,157
当 期 変 動 額 合 計	△14,354	△85,802	△100,157	0	794,612
当 期 末 残 高	96,342	84,302	180,644	0	14,800,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	12月31日 * 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(ロ)その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は6,176千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,567,431千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,343千株	－千株	－千株	11,343千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 510,401千円
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 663,513千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 58.5円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,820,275	4,820,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,259,171	11,259,171	—
(3) 電子記録債権	397,808	397,808	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	212,664	212,664	—
資産計	16,689,919	16,689,919	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,112,772	9,112,772	—
(2) 電子記録債務	2,907,350	2,907,350	—
(3) 未払法人税等	485,968	485,968	—
負債計	12,506,091	12,506,091	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結注記表の「1. (2) 会計方針に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	170,981
長期預り保証金 (※2)	15,150

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,304円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 123円91銭

8. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,489,878	流動負債	13,547,242
現金及び預金	4,333,465	支払手形	2,530,521
受取手形	3,159,869	電子記録債務	2,907,350
電子記録債権	397,808	買掛金	6,425,465
売掛金	7,878,186	未払金	182,444
商品及び製品	4,405,998	未払費用	606,257
原材料及び貯蔵品	16,969	未払法人税等	479,725
前払費用	55,139	賞与引当金	305,064
未収入金	12,194	役員賞与引当金	73,000
繰延税金資産	224,851	その他	37,411
その他	7,070	固定負債	31,215
貸倒引当金	△1,676	長期預り保証金	15,150
固定資産	7,800,966	その他	16,065
有形固定資産	5,830,056	負債合計	13,578,457
建築物	1,277,723	純資産の部	
構築物	67,709	株主資本	
機械装置	2,414,061	資本金	1,000,000
車両運搬具	19,359	資本剰余金	
工具器具備品	151,327	資本準備金	621,397
土地	1,899,876	資本剰余金合計	621,397
無形固定資産	134,931	利益剰余金	
ソフトウェア	119,329	利益準備金	214,125
電話加入権	14,820	その他利益剰余金	12,781,794
その他	782	別途積立金	11,020,000
投資その他の資産	1,835,978	固定資産圧縮積立金	38,240
投資有価証券	383,646	繰越利益剰余金	1,723,554
関係会社株式	206,038	利益剰余金合計	12,995,919
関係会社出資金	983,011	自己株式	△1,271
繰延税金資産	26,276	株主資本合計	14,616,045
長期前払費用	13,489	評価・換算差額等	
差入保証金	85,365	その他有価証券評価差額金	96,342
その他	138,150	評価・換算差額等合計	96,342
資産合計	28,290,845	純資産合計	14,712,387
		負債純資産合計	28,290,845

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		33,638,965
売上原価		27,942,865
売上総利益		5,696,100
販売費及び一般管理費		3,748,206
営業利益		1,947,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,565	
不動産賃貸料	63,600	
その他の他	4,274	77,440
営業外費用		
不動産賃貸費用	10,150	
固定資産処分損	3,811	
その他の他	3,496	17,458
経常利益		2,007,875
税引前当期純利益		2,007,875
法人税、住民税及び事業税	697,707	
法人税等調整額	△62,383	635,324
当期純利益		1,372,551

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									株 主 資 本 計	
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株 主 資 本 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,400,000	38,240	1,481,404	12,133,770	△1,072	13,754,094	
当 期 変 動 額											
剰余金の配当							△510,401	△510,401		△510,401	
別途積立金の 積み立て					620,000		△620,000	-		-	
当期純利益							1,372,551	1,372,551		1,372,551	
自己株式の取得									△198	△198	
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	620,000	-	242,149	862,149	△198	861,950	
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,020,000	38,240	1,723,554	12,995,919	△1,271	14,616,045	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	110,696	110,696	13,864,791
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△510,401
別途積立金の 積み立て			-
当期純利益			1,372,551
自己株式の取得			△198
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	△14,354	△14,354	△14,354
当期変動額合計	△14,354	△14,354	847,596
当 期 末 残 高	96,342	96,342	14,712,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- | | |
|------|---------|
| ・商品 | 総平均法 |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |

③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「電子記録債権」は6,176千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,273,662千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権
売掛金 122,576千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
売上高 411,985千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数
普通株式 1,181株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	24,707千円
減価償却超過額	79,627
賞与引当金	94,143
端材商品評価減	86,435
関係会社出資金評価損	207,834
その他	44,663
繰延税金資産小計	537,412千円
評価性引当額	△214,187
繰延税金資産合計	323,225千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△16,876
その他有価証券評価差額金	△34,059
その他	△21,159
繰延税金負債合計	△72,096千円
繰延税金資産の純額	251,128千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	上海白銅精密材料有限公司	16,490千US\$	非鉄金属加工販売	100.0	0名	当社より商品及び原材料仕入	非鉄金属販売(注1)	229,464	売掛金	65,073
子会社	Hakudo (Thailand) Co., Ltd.	60,000千THB	非鉄金属加工販売	99.9	0名	当社より商品及び原材料仕入	非鉄金属販売(注1)	182,520	売掛金	57,502
							増資の引受(注2)	65,400	—	—

(注1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,297円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	121円01銭

10. その他の注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。